

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第99期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収入 (千円)	13,877,787	14,684,258	14,519,495	13,778,257	14,121,289
経常利益 (千円)	1,157,591	1,136,687	1,246,530	1,203,915	1,255,858
当期純利益 (千円)	594,232	636,406	384,553	526,607	713,084
純資産額 (千円)	9,000,067	9,562,217	9,892,512	10,333,520	10,957,653
総資産額 (千円)	25,083,515	26,552,720	26,712,731	27,327,807	26,791,897
1株当たり純資産額 (円)	1,792.07	1,906.66	1,973.58	2,068.90	2,194.83
1株当たり当期純利益 (円)	110.70	120.75	70.88	105.42	142.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	36.0	37.0	37.8	40.9
自己資本利益率 (%)	6.8	6.9	4.0	5.2	6.7
株価収益率 (倍)	5.7	6.4	16.5	9.7	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,155,582	1,353,526	1,547,377	1,683,665	1,099,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,424,215	1,730,457	1,549,913	1,660,856	777,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,065,703	709,924	134,265	101,970	444,846
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	1,507,972	1,840,965	1,704,165	1,625,003	1,502,016
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	843 (586)	842 (682)	818 (648)	821 (622)	793 (679)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
営業収入 (千円)	10,521,142	11,108,823	11,430,092	10,623,697	10,695,413
経常利益 (千円)	1,042,797	953,118	1,158,026	1,196,564	1,054,500
当期純利益 (千円)	553,660	511,433	309,287	685,256	593,042
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	8,221,440	8,666,307	8,936,438	9,544,755	10,054,715
総資産額 (千円)	23,392,484	24,761,240	25,009,466	25,393,125	24,848,327
1株当たり純資産額 (円)	1,638.55	1,730.03	1,784.38	1,911.31	2,014.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	104.80	98.37	57.94	137.18	118.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	35.0	35.7	37.6	40.5
自己資本利益率 (%)	6.9	6.1	3.5	7.4	6.1
株価収益率 (倍)	6.0	7.8	20.2	7.4	6.1
配当性向 (%)	9.5	10.2	17.3	7.3	16.8
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	342 (316)	336 (412)	331 (404)	325 (319)	323 (360)

- (注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第97期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
4 第99期の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社(現 連結子会社)を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
昭和60年11月	南総タクシー株式会社が有限会社九十九里タクシー(現 連結子会社)の経営権を取得
昭和62年3月	千葉新港通運株式会社(現 連結子会社)の経営権を取得
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
平成7年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社・千葉新港通運株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
	出資口数の追加取得により有限会社九十九里タクシーを南総タクシー株式会社の100%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成15年8月	関係会社JFロジスティクス株式会社(現 連結子会社)を設立し、第一種貨物利用運送事業を開始
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

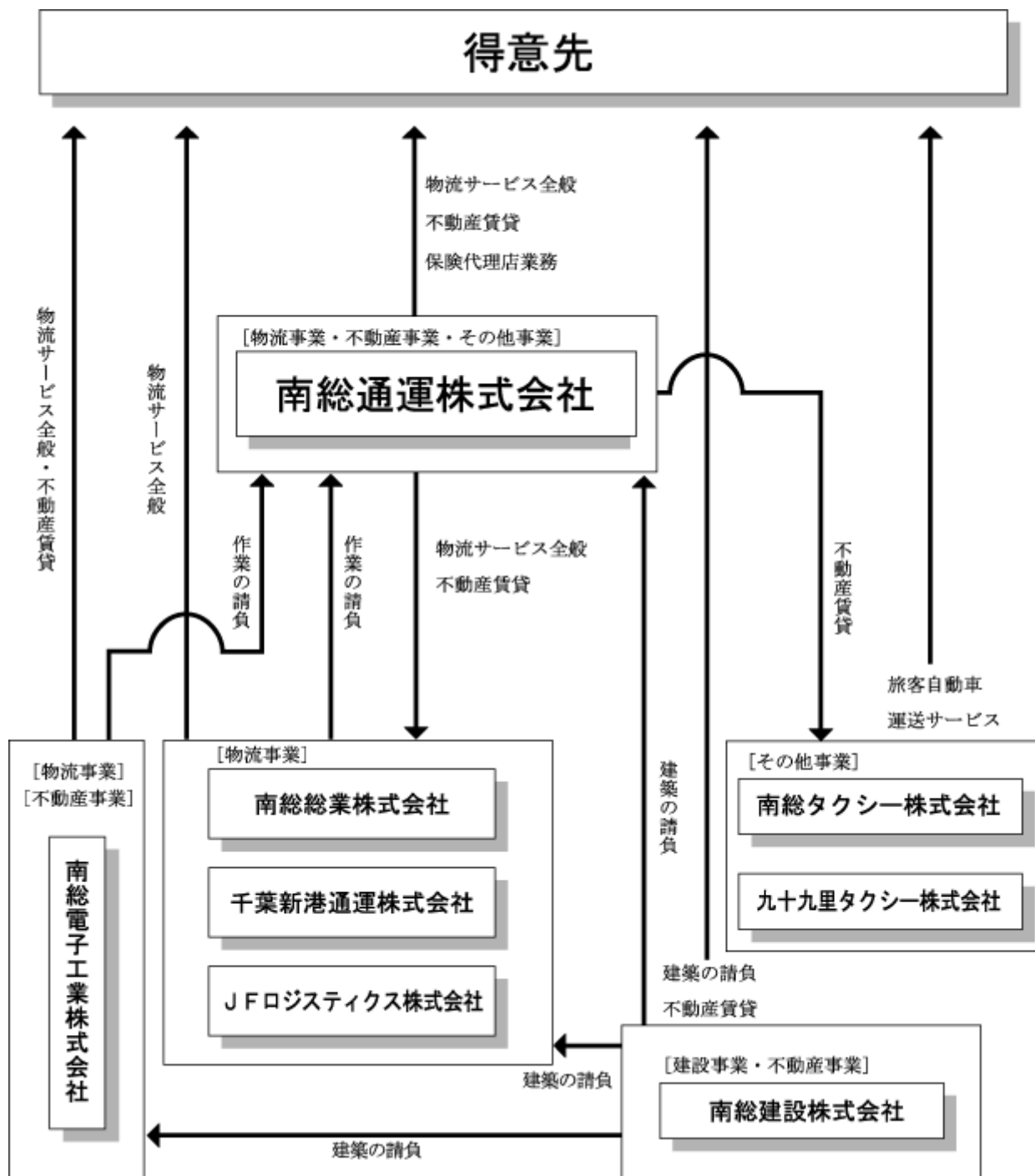
当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、南総電子工業株式会社、千葉新港通運株式会社、南総建設株式会社、南総タクシー株式会社、九十九里タクシー株式会社及びJFロジスティクス株式会社の8社で構成されており、物流事業を主な事業の内容とし、その他に建設事業、不動産事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

区分		事業内容	会社
物流事業	一般貨物運送事業 貨物運送取扱事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 千葉新港通運株式会社 JFロジスティクス株式会社
	倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 JFロジスティクス株式会社
	作業請負事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 JFロジスティクス株式会社
建設事業		当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び一般住宅建築等を行っております。	南総建設株式会社
不動産事業		自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。	南総通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。	南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社7社は、すべて連結しております。
 2 JFロジスティクス株式会社については、平成20年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。
 3 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注) 3、6	千葉県東金市	10,000	物流事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の貸借)
南総電子工業株式会社	千葉県東金市	15,000	物流事業 不動産事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与)
千葉新港通運株式会社	千葉市中央区	20,000	物流事業	100	役員の兼任2名 営業上の取引 当社の作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与)
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	建設事業 不動産事業	100	役員の兼任2名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	役員の兼任1名 営業上の取引 当社の従業員等の運送 設備の賃貸借 (建物の貸与)
九十九里タクシー株式会社 (注) 4	千葉県東金市	3,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	100 (100)	役員の兼任1名
JFロジスティクス株式会社 (注) 5	千葉県東金市	10,000	物流事業	86.0	営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社は特定子会社に該当します。

4 九十九里タクシー株式会社の議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)で南総タクシー株式会社所有しております。

5 JFロジスティクス株式会社については、平成20年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。

6 南総総業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,966,242千円
(2) 経常利益	67,665千円
(3) 当期純利益	52,435千円
(4) 純資産額	613,269千円
(5) 総資産額	1,405,771千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(平成20年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの 名称	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	673(656)	8()	()	82(16)	30(7)	793(679)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
 2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323(360)	42.8	12.1	4,267,133

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員323名にて算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成20年3月31日現在の組合員数は314名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、サブプライムローン問題を発端とした米国経済の失速懸念や、原油高を背景とした原材料価格の高騰などの影響を受け推移しましたが、堅調な企業収益に支えられた民間設備投資の増加や雇用環境の回復が見られ、景気は引続き緩やかな回復基調となりました。一方、住宅投資の落ち込みや、依然とした原油価格の高騰など、景気の先行きが懸念される状況であります。

物流業界におきましては、中国を中心とするアジア経済が引続き高い成長を維持し、国際貨物輸送量は堅実に推移したものの、住宅需要の落ち込みなどから国内貨物輸送量は引続き低調な動きとなりました。また、原油価格高騰による燃油価格上昇に歯止めがかからず輸送コスト増に繋がり、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は14,121百万円と前期比343百万円(2.5%)の増収、経常利益は1,255百万円と前期比51百万円(4.3%)の増益、当期純利益は713百万円と前期比186百万円(35.4%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

物流事業

物流事業につきましては、国内貨物量は依然として低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等や、原油価格の高騰による燃油価格の上昇に歯止めがかからずコスト増となり、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は12,323百万円と前連結会計年度と同水準となり、経費節減に努力をいたしましたが、営業利益においては1,235百万円と前連結会計年度に比べて245百万円、16.6%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、堅調な企業収益に支えられた民間設備投資は増加基調にあるものの、建築基準法改正に伴う住宅投資の落ち込みや、原材料の値上がりと業者間競争による受注単価の低下といった厳しい状況が続いております。当社グループも受注拡大に努力をいたしましたが、営業収入は733百万円と前連結会計年度に比べ305百万円、29.4%の減収となりました。営業損益においては、コスト削減と経営効率化を推し進めたこと等により、12百万円の営業利益(前連結会計年度は74百万円の損失)となりました。

不動産事業

不動産事業については、新規顧客の開拓と既存顧客の拡大に努力した結果、賃貸物件の増加が寄与し、営業収入は1,011百万円と前連結会計年度に比べて359百万円、55.1%の増収となりました。営業利益においては601百万円と前連結会計年度に比べ289百万円、92.7%の増益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の回復の兆しはあるものの、未だ先行き不透明の中、営業収入は463百万円と前連結会計年度と同水準となり、営業利益においても30百万円と前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

所在地セグメントの業績

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、1,502百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,236百万円と前連結会計年度に比べ229百万円、22.7%増加しましたが、役員退職慰労引当金の減少や預り保証金の減少等により、得られた資金は1,099百万円と前連結会計年度に比べ584百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は777百万円と前連結会計年度に比べて883百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度中は短期借入金の借入れが減少したこと等により、使用した資金は444百万円と前連結会計年度に比べ342百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	334,245	94.9
合計	334,245	94.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	327,282	92.9	6,673	48.9
合計	327,282	92.9	6,673	48.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	12,323,790	100.0
建設事業	334,245	94.9
不動産事業	1,003,858	155.8
その他事業	459,394	100.1
合計	14,121,289	102.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	1,984,819	14.4	2,037,075	14.4

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、緩やかな拡大基調で推移していくと思われませんが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や、さらなる原油価格高騰による原材料価格等の上昇、株式・為替市場の変動等、先行き不透明な要因があり、企業収益の悪化が懸念され、日本経済は依然予断を許さない状況が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、貨物輸送量の回復が期待されるものの、長期化する原油価格の高騰による燃油価格の上昇、企業間競争の激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、「営業活動の拡大」、「事故防止・省エネ・コンプライアンス遵守の推進」、「人材重視」を基本方針として掲げ、新しい価値の創造と品質・コスト等の競争力を追求し、成長と拡大を邁進してまいります。また、安全・防災・環境問題にも積極的に取り組み、問題解決のための情報共有を図り、より良いサービスの提供と一層の営業力の強化により、いかなる経営環境にも対応できる企業体質の構築に鋭意取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなりスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを送料に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,154百万円と前連結会計年度末に比べ231百万円、5.3%の減少となりました。これは、現金及び預金が減少したためであり、主な要因は外注先支払条件変更によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は22,637百万円と前連結会計年度末に比べ304百万円、1.3%の減少となりました。これは、有形・無形固定資産における減価償却による減少が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,927百万円と前連結会計年度末に比べ1,504百万円、20.2%の減少となりました。これは、短期借入金が増加したことが要因であり、主として長期借入金への借換えによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は9,907百万円と前連結会計年度末に比べ344百万円、3.6%の増加となりました。これは設備投資による短期借入金からの長期借入金への借換と役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、10,957百万円と前連結会計年度末に比べ624百万円、6.0%の増加となりました。これは、当期純利益が利益剰余金に計上されたためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は14,121百万円と前期比343百万円(2.5%)の増収、経常利益は1,255百万円と前期比51百万円(4.3%)の増益、当期純利益は713百万円と前期比186百万円(35.4%)の増益となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、事務所・倉庫及び駐車場建設、車両の老朽化による代替を行いました結果、設備投資の総額は814百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

事業の種類別セグメントのうち、生産能力に影響を及ぼす主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業

顧客ニーズに対応するため、長生郡長柄町山根の倉庫建設に196百万円の設備投資をいたしました。また、車両の老朽化による代替等で255百万円の設備投資をいたしました。

建設事業

生産能力へ影響のある設備投資はありません。

不動産事業

東金市山田駐車場建設に130百万円の設備投資をいたしました。

その他の事業

旅客自動車運送事業において車両の代替等7百万円の設備投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所 (物流事業)	15,285	67,371	(2,840) 2,141	295,107	378	378,143	26
	千葉市若葉区	倉庫 (物流事業)	375,390		16,887	925,633	67,518	1,368,542	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル (物流事業)	1,042,349	100,132	(495) 68,922	1,079,965	13,359	2,235,806	81
	千葉県東金市	駐車場 (不動産事業)	430,696		141,216	758,987		1,189,683	
	千葉県山武市	倉庫 (物流事業)	231,047		8,650	120,000	55,278	406,325	9
	千葉県山武市	事務所 駐車場 (不動産事業)	49,066		(16,478) 28,999 [45,477]	643,313	160	692,540	1
	千葉県山武郡芝山町	倉庫 (物流事業)	603,886		17,572	323,030	27,767	954,683	
茂原支店	千葉県長生郡長柄町	倉庫 (物流事業)	598,171	131,616	(18,547) 81,702	650,889	33,717	1,414,395	66
	千葉市原市	路線ターミナル (物流事業)	108,175		(661) 4,334	216,695		324,870	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫 (物流事業)	1,320,580	27,551	(19,125) 91,662	4,436,851	10,305	5,795,287	67
茨城営業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫 (物流事業)	98,289	25,649	10,094	438,424	946	563,310	18
埼玉営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫 (物流事業)	127,831	5,690	5,358	75,760	232	209,514	9

事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社	千葉県東金市	事務所 社宅 (管理部門) (保険代理店 事業)	130,722	19,296	35,110	293,951	7,729	451,699	30
	千葉県佐倉市	倉庫 (物流事業)	844,309		19,179	785,421		1,629,730	
	千葉県東金市	事務所 住宅 (不動産事業)	404,350		20,716	223,596	130	628,077	
	千葉県茂原市	店舗 (不動産事業)	600,557		(5,574) 27,570	599,574	260	1,200,393	
	その他	店舗 事務所 駐車場 (不動産事業)	32,170		(24) 8,391	310,763		342,934	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
4 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
5 従業員数には、出向者(10名)、臨時従業員(360名)は含んでおりません。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。
7 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

種類	名称等	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具	営業自動車53台 フォークリフト128台	5年	27,729	53,754
有形固定資産その他	オフィスサーバーシステム、 PC-LANシステム、洗車機4台他	5年	9,530	14,881
合計			37,259	68,635

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
南総 株式 会社	長柄 事業所	千葉県 長生郡 長柄町	事務所 倉庫 (物流事 業)	681,158	9,525			13,602	704,285	343
南総電 工株式 会社	本社	千葉県 東金市	住宅 (不動産 事業)	216,707					216,707	
		千葉県 茂原市	店舗 (不動産 事業)	3,748		4,933	199,828		203,576	
南総建 設株式 会社	本社	千葉県 東金市	住宅 (不動産 事業)	16,609		2,986	111,932		128,541	
南総ク シー株 式会社	茂原営 業所	千葉県 茂原市	事務所 車庫 (旅客自 動車運 送事業)	6,090	7,432	1,175	127,198	245	140,966	30

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック 証券取引所	
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円

発行価格 385円

引受価額 361円

資本組入額 107円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	1	11	3		275	299	
所有株式数(単元)		529	6	275	90		4,061	4,961	39,000
所有株式数の割合(%)		10.7	0.1	5.5	1.8		81.9	100	

- (注) 1 自己株式8,372株のうち8単元株は「個人その他」に372株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
土屋 任	千葉県東金市	350,115	7.0
株式会社ケイ・エム・インベストメント	東京都港区六本木3丁目17-12-802	233,000	4.6
土屋 聡子	千葉県東金市	231,000	4.6
遠藤 秀	千葉県千葉市稲毛区	220,000	4.4
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.1
今井 八重子	東京都品川区	188,950	3.7
今井 利彦	千葉県東金市	160,750	3.2
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	150,000	3.0
宮田 修	千葉県茂原市	139,335	2.7
計		2,031,374	40.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,953,000	4,953	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,953	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式372株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	8,000		8,000	0.1
計		8,000		8,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,190	1,727
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,372		8,372	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、配当につきましては引続き内部留保に意を用いてまいりますが、当期におきましては、創立65周年の記念配当として1株につき10円を加え、1株当たり20円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることに致したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	99,832	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	649	(670) 840	1,300	1,190	995
最低(円)	350	(582) 610	707	936	692

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第96期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	819	809	790	760	751	720
最低(円)	788	730	760	692	721	720

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中村 隆 則	昭和14年10月29日 生	昭和33年4月 昭和60年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年8月 平成19年6月	当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役東金支店長 当社専務取締役東金支店長 当社取締役副社長営業本部長 当社代表取締役社長(現任) 南総建設株式会社代表取締役社 長 (現任) 千葉新港通運株式会社代表取締 役社長(現任) 南総電子工業株式会社代表取締 役社長(現任) 南総総業株式会社代表取締役会 長 (現任)	(注) 2	65
常務取締役	東金支店長	高橋 久 美	昭和31年6月27日 生	昭和50年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役東金支店長(現 任)	(注) 2	7
取締役	常務執行役 員 茂原支店長	今井 利 彦	昭和34年3月22日 生	昭和57年4月 平成14年6月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	日本通運株式会社入社 同社東京ペリカンアロー支店次 長 同社埼玉支店次長 当社入社 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員茂原支 店長(現任)	(注) 2	160
取締役	常務執行役 員 営業部長	久 四 郎	昭和23年11月23日 生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成13年7月 平成17年5月 平成19年6月	当社入社 当社東金支店営業課長 当社東金支店次長 当社本社営業開発部次長 当社執行役員営業部長 当社常務執行役員営業部長 当社取締役常務執行役員営業部 長 (現任)	(注) 2	11
取締役	常務執行役 員 佐倉支店長	川崎 宏 一	昭和28年1月18日 生	昭和54年10月 平成4年5月 平成12年9月 平成13年7月 平成17年5月 平成19年6月	当社入社 当社総務部業務課業務課長 当社千葉支店長 当社執行役員千葉支店長 当社常務執行役員佐倉支店長 当社取締役常務執行役員佐倉支 店長(現任)	(注) 2	3
取締役		土屋 任	昭和22年8月6日 生	昭和45年4月 昭和52年10月 昭和62年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	日本レダリー株式会社入社 当社入社 当社取締役東金支店長 当社常務取締役東金支店長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役管理本部副本部 長 当社専務取締役茂原支店長 当社専務取締役東金支店長 当社取締役(現任)	(注) 2	350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		森 憲	昭和7年4月10日 生	昭和26年3月 昭和35年3月 昭和60年1月 昭和62年6月 平成11年6月	東食品株式会社入社 当社入社 当社千葉事業所長 当社取締役千葉支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	90	
監査役 社外		大坪成彬	昭和10年3月26日 生	昭和45年7月 昭和56年12月 平成12年6月 平成13年1月	株式会社新千葉カントリー倶楽部入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社新千葉カントリー倶楽部取締役会長(現任)	(注)5	14	
監査役 社外		川口順司	昭和6年4月1日 生	昭和28年4月 昭和41年11月 平成16年6月	マルカ味噌株式会社入社 マルカ味噌株式会社代表取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	7	
監査役 社外		能川浩二	昭和16年4月1日 生	昭和49年6月 昭和55年7月 平成1年7月 平成18年4月 平成19年6月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保険推進センター所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								710

- (注) 1 監査役大坪成彬、川口順司、能川浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川口順司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役森憲の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大坪成彬、能川浩二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼をより高め、社会的使命を適切に果たすために、コーポレート・ガバナンスの向上は、経営の重要課題のひとつと認識し、その取り組みを行ってまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役会、監査役会を設置しており、取締役は6名、監査役は4名うち3名を社外監査役としております。また、当社は日常の業務執行のスピード化を図るため、執行役員制度を導入しております。

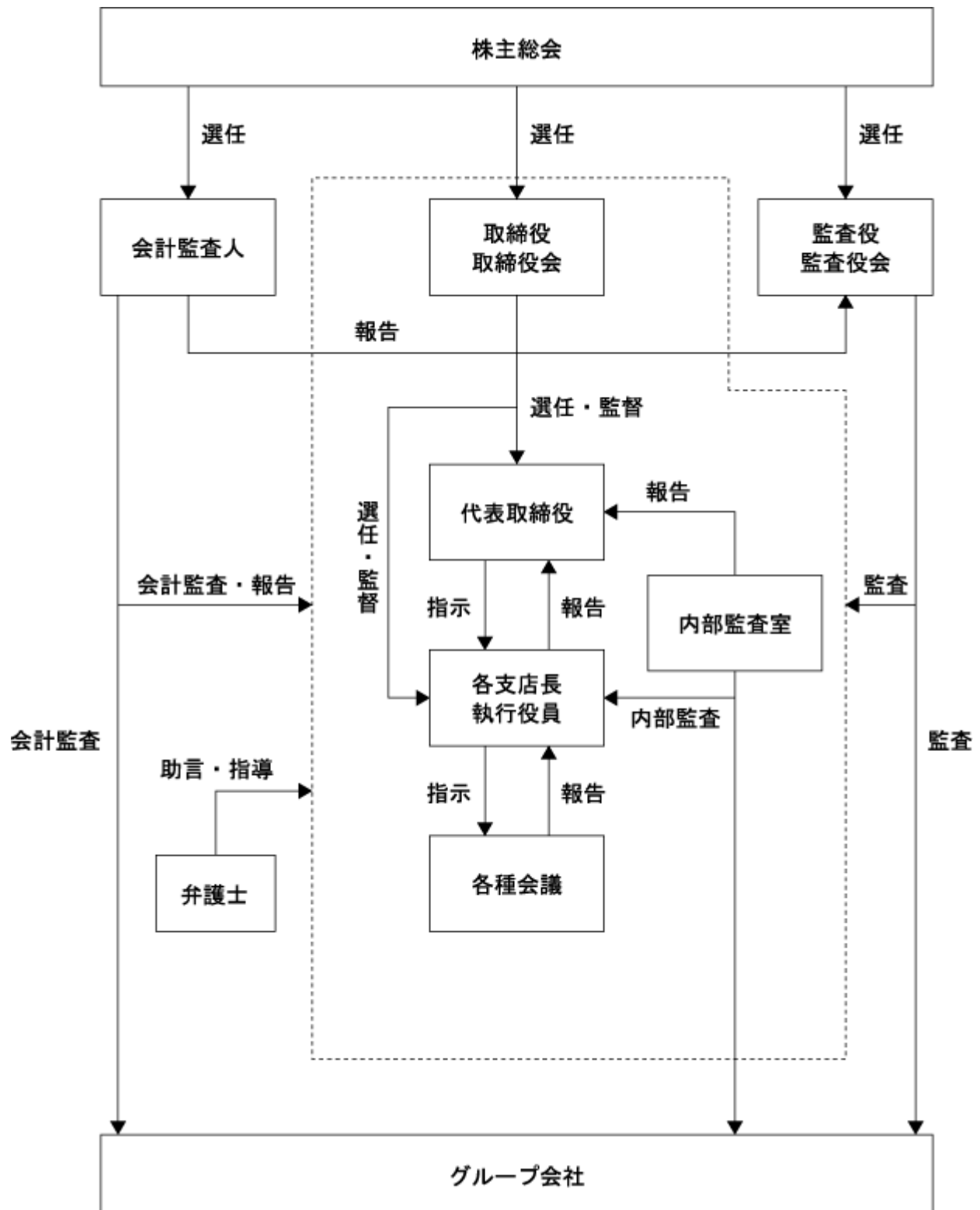
取締役会は毎月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である内部監査室と密接に連携し、随時必要な内部監査を実施し、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか監査し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

また、平成18年5月施行の会社法に基づき、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、当社取締役会にて決議しました。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクを適切に管理するため、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、全社的な対応は管理部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととなっております。

取締役会その他の重要な会議においては、取締役、経営幹部等から業務執行に係る重要な情報が定期的に報告され、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制の整備を構築しております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室(1名)と監査役が適宜情報及び意見の交換を行う等密接に連携し、社内各部署、各部門に赴き定期的に監査を実施しております。

監査役につきましては、4名のうち3名が社外監査役となっており、取締役会その他の重要な会議に出席し、公正な立場から意見陳述するとともに取締役の職務執行状況を厳正に監査しております。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 105百万円 (当社に社外取締役はおりません。)

監査役 4名 10百万円 (うち社外監査役3名 4百万円)

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及び四半期財務情報開示に係る相談業務であります。

(8) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

飯島 誠一(監査法人トーマツ)

大中 康宏(監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査法人トーマツとの間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金37,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる契約を締結しております。

(10) 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役6名(うち社外取締役0名)、監査役4名(うち社外監査役3名)となっております。

当社では、社外取締役を採用しておらず、経営監視機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

(11) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任できる旨定款に定めております。

(13) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,470,403		2,350,116	
2 受取手形及び営業 未収金	2	1,705,219		1,608,879	
3 繰延税金資産		108,091		100,699	
4 その他		110,113		101,919	
貸倒引当金		7,652		6,890	
流動資産合計		4,386,176	16.1	4,154,725	15.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	15,604,170		16,577,808	
減価償却累計額		8,111,288	7,492,881	8,777,578	7,800,229
(2) 機械装置及び運 搬具	1	1,886,284		1,933,895	
減価償却累計額		1,486,858	399,425	1,508,749	425,146
(3) 土地	1		13,116,560		13,123,253
(4) 建設仮勘定			483,376		950
(5) その他		600,185		635,840	
減価償却累計額		357,512	242,673	406,223	229,616
有形固定資産合計		21,734,917	79.5	21,579,196	80.5
2 無形固定資産		174,323	0.6	152,512	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		273,018		244,050	
(2) 繰延税金資産		535,943		459,790	
(3) その他		273,823		252,951	
貸倒引当金		50,395		51,329	
投資その他の資産 合計		1,032,389	3.8	905,463	3.4
固定資産合計		22,941,631	83.9	22,637,172	84.5
資産合計		27,327,807	100.0	26,791,897	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		859,064		599,183	
2 短期借入金	1	4,132,700		2,905,040	
3 一年内返済予定の 長期借入金	1	964,149		1,075,017	
4 未払法人税等		377,747		189,105	
5 賞与引当金		179,668		188,525	
6 役員賞与引当金		22,400		21,700	
7 その他		895,613		948,569	
流動負債合計		7,431,343	27.2	5,927,140	22.1
固定負債					
1 長期借入金	1	7,692,720		8,416,333	
2 繰延税金負債		28,976		32,839	
3 退職給付引当金		381,126		356,762	
4 役員退職慰労引当金		468,721		184,984	
5 預り保証金	1	991,400		916,183	
固定負債合計		9,562,944	35.0	9,907,102	37.0
負債合計		16,994,287	62.2	15,834,243	59.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		538,500	2.0	538,500	2.0
2 資本剰余金		497,585	1.8	497,585	1.8
3 利益剰余金		9,222,487	33.7	9,885,633	36.9
4 自己株式		5,600	0.0	7,328	0.0
株主資本合計		10,252,972	37.5	10,914,391	40.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		78,737	0.3	41,370	0.2
評価・換算差額等合 計		78,737	0.3	41,370	0.2
少数株主持分		1,809	0.0	1,892	0.0
純資産合計		10,333,520	37.8	10,957,653	40.9
負債純資産合計		27,327,807	100.0	26,791,897	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収入			13,778,257	100.0	14,121,289	100.0	
営業支出			11,795,692	85.6	12,056,353	85.4	
営業総利益			1,982,564	14.4	2,064,935	14.6	
一般管理費							
1 役員報酬及び給与諸 手当		322,152			300,401		
2 賞与引当金繰入額		11,092			10,660		
3 役員賞与引当金繰入 額		22,400			21,700		
4 退職給付費用		9,410			8,156		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		27,259			22,750		
6 貸倒引当金繰入額					4,131		
7 租税公課		36,844			36,538		
8 その他		280,025	709,183	5.2	222,123	626,462	4.4
営業利益			1,273,381	9.2	1,438,473	10.2	
営業外収益							
1 受取利息		2,209			6,180		
2 保険配当金等		5,808			4,865		
3 受取保険金		136,935			4,749		
4 受取手数料		4,176			4,035		
5 車両売却益		2,141			9,659		
6 受取助成金		24,270			23,968		
7 その他		9,210	184,750	1.3	10,062	63,522	0.4
営業外費用							
1 支払利息		222,615			244,219		
2 その他		31,601	254,217	1.8	1,918	246,137	1.7
経常利益			1,203,915	8.7	1,255,858	8.9	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		23,553					
2 固定資産売却益	1		23,553	0.2	582	582	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額					3,540		
2 固定資産除売却損	2	54,348			2,002		
3 固定資産整理損	3	165,438					
4 投資有価証券評価損			219,786	1.6	14,070	19,613	0.1
税金等調整前当期 純利益			1,007,681	7.3	1,236,826	8.8	
法人税、住民税 及び事業税		550,210			412,560		
法人税等調整額		69,157	481,052	3.5	111,098	523,658	3.7
少数株主利益			21	0.0		84	0.0
当期純利益			526,607	3.8	713,084	5.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	538,500	497,585	8,776,151	2,245	9,809,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			49,971		49,971
役員賞与(注)			30,299		30,299
当期純利益			526,607		526,607
自己株式の取得				3,354	3,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			446,336	3,354	442,981
平成19年3月31日残高(千円)	538,500	497,585	9,222,487	5,600	10,252,972

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額金 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	82,521	82,521	1,790	9,894,302
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				49,971
役員賞与(注)				30,299
当期純利益				526,607
自己株式の取得				3,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,783	3,783	19	3,764
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,783	3,783	19	439,217
平成19年3月31日残高(千円)	78,737	78,737	1,809	10,333,520

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	538,500	497,585	9,222,487	5,600	10,252,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			49,938		49,938
当期純利益			713,084		713,084
自己株式の取得				1,727	1,727
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			663,145	1,727	661,418
平成20年 3月31日残高(千円)	538,500	497,585	9,885,633	7,328	10,914,391

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額金 等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	78,737	78,737	1,809	10,333,520
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				49,938
当期純利益				713,084
自己株式の取得				1,727
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,367	37,367	82	37,284
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,367	37,367	82	624,133
平成20年 3月31日残高(千円)	41,370	41,370	1,892	10,957,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,007,681	1,236,826
2		842,313	982,552
3		136,935	4,749
4		16,427	24,363
5		27,259	283,736
6		10,580	8,857
7		22,400	700
8		23,972	171
9		8,017	11,046
10		222,615	244,219
11		59,705	3,255
12		165,438	
13		124,089	91,447
14		2,841	8,450
15		445,407	259,881
16		67,102	18,658
17		409,331	75,216
18		30,299	
19		58,993	2,899
小計		2,392,147	1,937,643
20		7,137	10,613
21		221,262	246,786
22		494,358	602,314
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,683,665	1,099,155
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,330,000	1,590,700
2		1,422,000	1,588,000
3		2,295	47,445
4		1,946,098	763,439
5		2,187	1,394
6		185,004	16,584
7		12,720	21,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,660,856	777,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		165,900	1,227,660
2		1,150,000	1,933,000
3		1,032,743	1,098,519
4		3,354	1,727
5		49,971	49,938
6		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		101,970	444,846
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		79,161	122,986
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,704,165	1,625,003
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,625,003	1,502,016

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社は次の7社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 千葉新港通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社 JFロジスティクス株式会社</p> <p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年	<p>子会社は次の7社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 千葉新港通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社 JFロジスティクス株式会社</p> <p>同左</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,509千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年
建物	22年～38年									
構築物	10年～15年									
建物	22年～38年									
構築物	10年～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,237千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 請負工事の収益計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 工事完成基準によっておりますが、長期の請負工事については工事進行基準によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,331,710千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取助成金」の金額は2,489千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」に、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は、17,130千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,497,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,555,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,056,486</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,622,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">904,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,617,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">455,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,599,769</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,871千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,497,186千円	機械装置及び運搬具	3,706	土地	10,555,594	計	14,056,486	短期借入金	3,622,700千円	一年内返済予定の長期借入金	904,149	長期借入金	7,617,720	預り保証金	455,200	計	12,599,769	受取手形	16,871千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,764,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,227,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,992,606</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,529,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,005,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,401,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">448,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,384,242</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,764,823千円	土地	11,227,782	計	14,992,606	短期借入金	2,529,700千円	一年内返済予定の長期借入金	1,005,017	長期借入金	8,401,333	預り保証金	448,192	計	12,384,242
建物及び構築物	3,497,186千円																																				
機械装置及び運搬具	3,706																																				
土地	10,555,594																																				
計	14,056,486																																				
短期借入金	3,622,700千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	904,149																																				
長期借入金	7,617,720																																				
預り保証金	455,200																																				
計	12,599,769																																				
受取手形	16,871千円																																				
建物及び構築物	3,764,823千円																																				
土地	11,227,782																																				
計	14,992,606																																				
短期借入金	2,529,700千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,005,017																																				
長期借入金	8,401,333																																				
預り保証金	448,192																																				
計	12,384,242																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 445千円
	有形固定資産その他 136
	計 582
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 53,305千円	(除却損)
有形固定資産その他 948	建物及び構築物 866千円
解体費用 95	機械装置及び運搬具 61
計 54,348	有形固定資産その他 373
	解体費用 666
	計 1,967
	(売却損)
3 固定資産整理損の内容は、次のとおりであります。	機械装置及び運搬具 35千円
建物及び構築物 165,438千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,883	3,299		6,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,299株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,971	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,938	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,182	2,190		8,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,938	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,832	20	平成20年3月31 日	平成20年6月30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,470,403千円	現金及び預金勘定 2,350,116千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 845,400	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 848,100
現金及び現金同等物 1,625,003	現金及び現金同等物 1,502,016

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>156,225千円</td> <td>97,581千円</td> <td>58,644千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>44,417</td> <td>33,214</td> <td>11,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,341</td> <td>14,876</td> <td>4,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,984</td> <td>145,672</td> <td>74,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	156,225千円	97,581千円	58,644千円	有形固定資産その他	44,417	33,214	11,202	ソフトウェア	19,341	14,876	4,465	計	219,984	145,672	74,312	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152,606千円</td> <td>102,088千円</td> <td>50,518千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>45,441</td> <td>30,630</td> <td>14,810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,887</td> <td>11,645</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,935</td> <td>144,364</td> <td>66,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	152,606千円	102,088千円	50,518千円	有形固定資産その他	45,441	30,630	14,810	ソフトウェア	12,887	11,645	1,242	計	210,935	144,364	66,571
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	156,225千円	97,581千円	58,644千円																																						
有形固定資産その他	44,417	33,214	11,202																																						
ソフトウェア	19,341	14,876	4,465																																						
計	219,984	145,672	74,312																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	152,606千円	102,088千円	50,518千円																																						
有形固定資産その他	45,441	30,630	14,810																																						
ソフトウェア	12,887	11,645	1,242																																						
計	210,935	144,364	66,571																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 34,461千円	1年内 27,782千円																																								
1年超 43,039	1年超 42,116																																								
計 77,500	計 69,898																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 46,578千円	支払リース料 40,553千円																																								
減価償却費相当額 42,968	減価償却費相当額 36,466																																								
支払利息相当額 3,173	支払利息相当額 2,961																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 12,770千円 1年超 31,239 <hr/> 計 44,009 (貸主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 13,410千円 1年超 21,187 <hr/> 計 34,597 (貸主側) 未経過リース料 1年内 29,124千円 1年超 384,684 <hr/> 計 413,808

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	121,556	253,023	131,467
小計	121,556	253,023	131,467
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	121,556	253,023	131,467

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	金額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,995

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	125,576	194,812	69,236
小計	125,576	194,812	69,236
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	30,637	30,525	111
小計	30,637	30,525	111
合計	156,214	225,338	69,124

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,070千円計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	金額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,712

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	855,432	794,583
(2) 年金資産	495,695	449,060
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	359,737	345,523
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	359,737	345,523
(5) 前払年金費用	21,389	11,239
(6) 退職給付引当金(4) (5)	381,126	356,762

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	84,355	79,100
(2) 利息費用	14,702	14,836
(3) 期待運用収益	7,706	7,558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,152	26,366

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動) 未払事業税 28,333千円 賞与引当金 82,793 その他 1,921 小計 113,048 評価性引当額 3,847 合計 109,201 繰延税金負債との相殺 1,109 繰延税金資産(流動)の純額 108,091 繰延税金負債 連結手続上消去された貸倒引当金 1,109 その他 1,284 合計 2,393 繰延税金資産との相殺 1,109 繰延税金負債(流動)の純額 1,284 (固定の部) 繰延税金資産(固定) ゴルフ会員権評価損 49,927千円 貸倒引当金 8,864 役員退職慰労引当金 188,915 有形固定資産の未実現利益 180,275 退職給付引当金 151,897 減損損失 190,993 その他 11,614 小計 782,488 評価性引当額 61,111 合計 721,376 繰延税金負債との相殺 185,433 繰延税金資産(固定)の純額 535,943千円 繰延税金負債(固定) 固定資産圧縮積立金 123,896千円 資本連結による土地評価差額 28,976 その他有価証券評価差額金 52,729 その他 8,807 合計 214,410 繰延税金資産との相殺 185,433 繰延税金負債(固定)の純額 28,976千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動) 未払事業税 14,814千円 賞与引当金 76,100 その他 11,766 小計 102,681 評価性引当額 1,272 合計 101,408 繰延税金負債との相殺 709 繰延税金資産(流動)の純額 100,699 繰延税金負債 連結手続上消去された貸倒引当金 709 合計 709 繰延税金資産との相殺 709 繰延税金負債(流動)の純額 (固定の部) 繰延税金資産(固定) ゴルフ会員権評価損 40,016千円 貸倒引当金 9,967 役員退職慰労引当金 74,405 有形固定資産の未実現利益 178,018 退職給付引当金 142,124 減損損失 182,080 繰越欠損金 16,082 その他 16,713 小計 659,410 評価性引当額 57,755 合計 601,654 繰延税金負債との相殺 141,863 繰延税金資産(固定)の純額 459,790千円 繰延税金負債(固定) 固定資産圧縮積立金 113,343千円 資本連結による土地評価差額 28,976 その他有価証券評価差額金 27,754 その他 4,628 合計 174,702 繰延税金資産との相殺 141,863 繰延税金負債(固定)の純額 32,839千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.1
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3
繰越欠損金の充当	0.4	評価性引当額の減少	0.5
評価性引当額の増加	1.9	その他	0.4
その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	12,322,578	352,234	644,508	458,935	13,778,257		13,778,257
(2) セグメント間の内 部 営業収入又は振替 高	150	687,157	7,845	3,662	698,816	(698,816)	
計	12,322,728	1,039,392	652,353	462,598	14,477,073	(698,816)	13,778,257
営業費用	10,841,236	1,114,069	340,218	430,692	12,726,216	(221,340)	12,504,875
営業利益又は営業損失 ()	1,481,492	74,676	312,135	31,905	1,750,857	(477,475)	1,273,381
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	18,982,203	540,724	4,037,532	338,951	23,899,412	3,428,395	27,327,807
減価償却費	705,020	1,563	110,514	13,845	830,942	11,371	842,313
資本的支出	813,427	380	741,373	7,905	1,563,087	388,594	1,951,681

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は449,265千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が11,900千円、「その他事業」が1,000千円、「全社費用」が9,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は3,879,690千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	12,323,790	334,245	1,003,858	459,394	14,121,289		14,121,289
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替 高	124	399,559	8,023	4,174	411,882	(411,882)	
計	12,323,914	733,805	1,011,882	463,568	14,533,171	(411,882)	14,121,289
営業費用	11,088,123	721,046	410,324	432,570	12,652,065	30,750	12,682,816
営業利益	1,235,791	12,758	601,557	30,998	1,881,106	(442,632)	1,438,473
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,121,750	406,412	4,735,123	329,027	24,592,313	2,199,583	26,791,897
減価償却費	766,489	832	189,723	20,979	978,025	4,527	982,552
資本的支出	568,319		184,991	21,919	775,230	(5,126)	770,104

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は450,228千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が27,765千円、「不動産事業」が5,925千円、「その他事業」が2,661千円、「全社費用」が158千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が12,646千円、「建設事業」が33千円、「不動産事業」が2,589千円、「その他事業」が904千円、「全社費用」が62千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,527,794千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	当社代表取締役	被所有 直接1.3	当社借入に対する債務被保証	92,453		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	当社代表取締役	被所有 直接1.3	当社借入に対する債務被保証	73,340		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,068円90銭	1株当たり純資産額	2,194円83銭
1株当たり当期純利益	105円42銭	1株当たり当期純利益	142円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	526,607	713,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,607	713,084
普通株式期中平均株式数(千株)	4,995	4,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,132,700	2,905,040	1.4	
1年以内に返済予定の 長期借入金	964,149	1,075,017	2.0	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	7,692,720	8,416,333	2.1	平成21年～平成39年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
計	12,789,569	12,396,390		

(注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	948,282	871,161	727,423	706,380

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,626,059		1,510,206	
2 受取手形	3	110,401		70,994	
3 営業未収金	2	1,171,631		1,164,562	
4 貯蔵品		10,428		12,628	
5 前払費用		47,802		44,851	
6 繰延税金資産		74,157		65,287	
7 その他	2	28,298		21,251	
貸倒引当金		5,286		4,791	
流動資産合計		3,063,493	12.1	2,884,991	11.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	12,448,640		12,596,269	
減価償却累計額		6,297,000	6,151,640	6,709,952	5,886,317
(2) 構築物		3,209,686		3,407,035	
減価償却累計額		1,823,815	1,385,870	2,039,388	1,367,646
(3) 車両及び運搬具	1	1,631,863		1,692,391	
減価償却累計額		1,280,253	351,609	1,298,839	393,551
(4) 工具、器具及び備品		587,646		618,956	
減価償却累計額		349,243	238,402	400,327	218,628
(5) 土地	1	12,371,551		12,378,573	
(6) 建設仮勘定		8,553		1,047	
有形固定資産合計		20,507,627	80.7	20,245,766	81.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		38,195		38,195	
(2) ソフトウェア		83,805		65,229	
(3) その他		30,944		28,560	
無形固定資産合計		152,945	0.6	131,985	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		228,030		199,764	
(2) 関係会社株式		929,191		929,191	
(3) 出資金		18,090		18,090	
(4) 破産更生債権等		16,985		20,251	
(5) 長期前払費用		86		29	
(6) 繰延税金資産		341,538		284,811	
(7) 差入保証金		52,217		54,638	
(8) 保険積立金		20,524		21,559	
(9) その他		99,579		92,177	
貸倒引当金		37,185		34,931	
投資その他の資産 合計		1,669,058	6.6	1,585,584	6.4
固定資産合計		22,329,631	87.9	21,963,335	88.4
資産合計		25,393,125	100.0	24,848,327	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	2	679,114		548,744	
2 短期借入金	1	3,764,500		2,888,040	
3 一年内返済予定の 長期借入金	1	959,757		1,046,933	
4 未払金	2	126,383		107,020	
5 未払費用		191,812		196,129	
6 未払法人税等		310,079		150,369	
7 未払消費税等		55,556		76,017	
8 前受金		94,238		79,313	
9 預り金		74,395		49,892	
10 賞与引当金		111,000		117,000	
11 役員賞与引当金		13,300		14,200	
12 その他		128,478		165,152	
流動負債合計		6,508,616	25.6	5,438,810	21.9
固定負債					
1 長期借入金	1	7,689,632		7,962,159	
2 退職給付引当金		365,029		346,509	
3 役員退職慰労引当 金		302,523		137,515	
4 預り保証金	1	982,569		908,616	
固定負債合計		9,339,753	36.8	9,354,800	37.6
負債合計		15,848,369	62.4	14,793,611	59.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		538,500	2.1	538,500	2.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		497,585		497,585	
資本剰余金合計		497,585	2.0	497,585	2.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		91,035		91,035	
(2) その他利益剰余 金					
固定資産圧縮積 立金		187,401		171,438	
別途積立金		6,400,000		6,900,000	
繰越利益剰余金		1,773,817		1,832,884	
利益剰余金合計		8,452,255	33.3	8,995,359	36.2
4 自己株式		5,600	0.0	7,328	0.0
株主資本合計		9,482,740	37.4	10,024,116	40.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評 価 差額金		62,015	0.2	30,599	0.1

評価・換算差額等 合計		62,015	0.2		30,599	0.1
純資産合計		9,544,755	37.6		10,054,715	40.5
負債純資産合計		25,393,125	100.0		24,848,327	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入					
1 自動車運送事業収入		5,043,240		4,982,369	
2 倉庫事業収入		2,364,350		2,405,848	
3 附帯事業収入		2,562,647		2,296,812	
4 その他事業収入		653,460	10,623,697	1,010,383	10,695,413
			100.0		100.0
営業支出					
1 自動車運送事業支出		4,759,432		4,765,193	
2 倉庫事業支出		1,453,493		1,637,196	
3 附帯事業支出		2,351,591		2,160,339	
4 その他事業支出		344,699	8,909,216	421,785	8,984,515
			83.9		84.0
営業総利益			1,714,481		1,710,897
			16.1		16.0
一般管理費					
1 役員報酬及び給与諸手当		219,011		229,480	
2 賞与引当金繰入額		9,202		9,930	
3 役員賞与引当金繰入額		13,300		14,200	
4 退職給付費用		8,043		7,162	
5 福利厚生費		33,843		39,163	
6 役員退職慰労引当金繰入額		16,792		16,825	
7 貸倒引当金繰入額				2,771	
8 減価償却費		42,234		39,611	
9 租税公課		35,160		32,471	
10 その他		145,888	523,477	111,179	502,793
			4.9		4.7
営業利益			1,191,004		1,208,104
			11.2		11.3
営業外収益					
1 受取利息		1,731		4,747	
2 受取配当金	1	16,921		12,991	
3 受取保険金		136,435			
4 業務受託手数料	1	14,400			
5 受取手数料	1	30,023		29,250	
6 車両売却益				9,659	
7 受取助成金		23,908		23,483	
8 その他		8,158	231,578	3,219	83,352
			2.2		0.8
営業外費用					
1 支払利息		221,146		235,812	
2 その他		4,871	226,017	1,143	236,956
			2.1		2.2

經常利益		1,196,564	11.3		1,054,500	9.9
------	--	-----------	------	--	-----------	-----

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		22,967					
2 固定資産売却益	2		22,967	0.2	136	136	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額					1,980		
2 固定資産除却損	3	64,339			4,447		
3 投資有価証券評価損			64,339	0.6	9,800	16,228	0.2
税引前当期純利益			1,155,191	10.9		1,038,408	9.7
法人税、住民税 及び事業税		471,000			359,000		
法人税等調整額		1,064	469,935	4.4	86,366	445,366	4.2
当期純利益			685,256	6.5		593,042	5.5

営業支出明細表
自動車運送事業

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,571,454	33.0		1,561,012	32.8
経費							
1 燃油費		241,367			252,277		
2 備車費		2,272,461			2,249,800		
3 減価償却費		206,738			245,178		
4 その他		467,409	3,187,977	67.0	456,924	3,204,180	67.2
営業支出合計			4,759,432	100.0		4,765,193	100.0

倉庫事業

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			216,802	14.9		252,999	15.5
経費							
1 借庫料		378,975			460,900		
2 減価償却費		456,041			441,874		
3 その他		401,673	1,236,690	85.1	481,421	1,384,197	84.5
営業支出合計			1,453,493	100.0		1,637,196	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			711,640	30.3		667,718	30.9
経費							
1 作業委託費		1,544,711			1,398,299		
2 減価償却費		16,285			9,547		
3 その他		78,954	1,639,950	69.7	84,774	1,492,621	69.1
営業支出合計			2,351,591	100.0		2,160,339	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			29,965	8.7		32,282	7.7
経費							
1 減価償却費		96,790			176,781		
2 租税公課		69,366			74,522		
3 その他		148,577	314,733	91.3	138,199	389,502	92.3
営業支出合計			344,699	100.0		421,785	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	538,500	497,585	91,035	239,994	6,200,000	1,305,639	7,836,669	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						49,971	49,971	
役員賞与(注)						19,700	19,700	
当期純利益						685,256	685,256	
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金取崩額(注)				36,793		36,793		
固定資産圧縮積立金取崩額(当期分)				15,799		15,799		
別途積立金積立額(注)					200,000	200,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)				52,592	200,000	468,178	615,585	
平成19年3月31日残高(千円)	538,500	497,585	91,035	187,401	6,400,000	1,773,817	8,452,255	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,245	8,870,509	65,928	8,936,438
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		49,971		49,971
役員賞与(注)		19,700		19,700
当期純利益		685,256		685,256
自己株式の取得	3,354	3,354		3,354
固定資産圧縮積立金取崩額(注)				
固定資産圧縮積立金取崩額(当期分)				
別途積立金積立額(注)				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			3,913	3,913
事業年度中の変動額合計(千円)	3,354	612,230	3,913	608,316
平成19年3月31日残高(千円)	5,600	9,482,740	62,015	9,544,755

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	538,500	497,585	91,035	187,401	6,400,000	1,773,817	8,452,255
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						49,938	49,938
当期純利益						593,042	593,042
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩額				15,963		15,963	
別途積立金積立額					500,000	500,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				15,963	500,000	59,067	543,103
平成20年3月31日残高(千円)	538,500	497,585	91,035	171,438	6,900,000	1,832,884	8,995,359

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	5,600	9,482,740	62,015	9,544,755
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		49,938		49,938
当期純利益		593,042		593,042
自己株式の取得	1,727	1,727		1,727
固定資産圧縮積立金取崩額				
別途積立金積立額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			31,415	31,415
事業年度中の変動額合計(千円)	1,727	541,376	31,415	509,960
平成20年3月31日残高(千円)	7,328	10,024,116	30,599	10,054,715

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,938千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,400千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年
建物	22年～38年									
構築物	10年～15年									
建物	22年～38年									
構築物	10年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,544,755千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は2,083千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取助成金」の金額は1,804千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「車両売却益」の金額は2,141千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「受取保険金」は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度における「受取保険金」の金額は116千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 3,683,206千円</p> <p>車両及び運搬具 3,706</p> <p>土地 10,366,084</p> <hr/> <p>計 14,052,997</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 3,604,500千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 899,757</p> <p>金</p> <p>長期借入金 7,614,632</p> <p>預り保証金 455,200</p> <hr/> <p>計 12,574,089</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 3,564,887千円</p> <p>土地 11,055,842</p> <hr/> <p>計 14,620,729</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,512,700千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 976,933</p> <p>金</p> <p>長期借入金 7,947,159</p> <p>預り保証金 448,192</p> <hr/> <p>計 11,884,984</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものではありません。</p> <p>流動資産</p> <p>営業未収金 74,649千円</p> <p>その他 6,051</p> <hr/> <p>計 80,701</p> <p>流動負債</p> <p>営業未払金 125,828千円</p> <p>未払金 80,734</p> <hr/> <p>計 206,562</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものではありません。</p> <p>流動資産</p> <p>営業未収金 79,696千円</p> <p>その他 5,728</p> <hr/> <p>計 85,425</p> <p>流動負債</p> <p>営業未払金 95,489千円</p> <p>未払金 36,224</p> <hr/> <p>計 131,714</p>
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,871千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
<p>1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,818</td> </tr> </table>	受取配当金	12,498千円	業務受託手数料	14,400	受取手数料	25,920	計	52,818	<p>1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,318</td> </tr> </table>	受取配当金	8,998千円	受取手数料	25,320	計	34,318								
受取配当金	12,498千円																						
業務受託手数料	14,400																						
受取手数料	25,920																						
計	52,818																						
受取配当金	8,998千円																						
受取手数料	25,320																						
計	34,318																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">11,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,339</td> </tr> </table>	建物	51,437千円	構築物	340	工具、器具及び備品	753	解体費用	11,808	計	64,339	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	136千円	建物	194千円	構築物	672	工具、器具及び備品	151	解体費用	3,430	計	4,447
建物	51,437千円																						
構築物	340																						
工具、器具及び備品	753																						
解体費用	11,808																						
計	64,339																						
工具、器具及び備品	136千円																						
建物	194千円																						
構築物	672																						
工具、器具及び備品	151																						
解体費用	3,430																						
計	4,447																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,883	3,299		6,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,299株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,182	2,190		8,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,190株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	116,905千円	68,470千円	48,434千円	車両及び 運搬具	135,006千円	90,259千円	44,747千円
工具、器具 及び備品	44,417	33,214	11,202	工具、器具 及び備品	39,817	29,880	9,936
有形固定 資産その 他	39,320	29,110	10,209	有形固定 資産その 他	17,600	11,828	5,771
ソフト ウェア	19,341	14,876	4,465	ソフト ウェア	12,887	11,645	1,242
計	219,984	145,672	74,312	計	205,312	143,614	61,697
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			34,461千円	1年内			26,690千円
1年超			43,039	1年超			38,310
計			77,500	計			65,001
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			46,578千円	支払リース料			39,765千円
減価償却費相当額			42,968	減価償却費相当額			35,716
支払利息相当額			3,173	支払利息相当額			2,899
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 支払利息相当額の算定方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			12,770千円	1年内			13,410千円
1年超			31,239	1年超			21,187
計			44,009	計			34,597
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			29,124千円
1年超				1年超			384,684
計				計			413,808

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,626千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,157千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">28,228千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,864</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120,404</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,281</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">192,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,435</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">123,896</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,896</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 341,538千円</p>	未払事業税	22,626千円	賞与引当金	50,546	その他	984	合計	74,157千円	ゴルフ会員権評価損	28,228千円	貸倒引当金	8,864	役員退職慰労引当金	120,404	退職給付引当金	145,281	減損損失	192,846	その他	10,810	合計	506,435	固定資産圧縮積立金	123,896	その他有価証券評価差額金	41,000	合計	164,896	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,656千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,287千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,673千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,967</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,730</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,910</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">183,782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,384</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">113,343</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,573</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 284,811千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5を下回っているため、注記を省略しております。</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	未払事業税	11,656千円	賞与引当金	46,566	その他	7,064	合計	65,287千円	ゴルフ会員権評価損	17,673千円	貸倒引当金	9,967	役員退職慰労引当金	54,730	退職給付引当金	137,910	減損損失	183,782	その他	14,320	合計	418,384	固定資産圧縮積立金	113,343	その他有価証券評価差額金	20,230	合計	133,573	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5を下回っているため、注記を省略しております。		法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%
未払事業税	22,626千円																																																																						
賞与引当金	50,546																																																																						
その他	984																																																																						
合計	74,157千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	28,228千円																																																																						
貸倒引当金	8,864																																																																						
役員退職慰労引当金	120,404																																																																						
退職給付引当金	145,281																																																																						
減損損失	192,846																																																																						
その他	10,810																																																																						
合計	506,435																																																																						
固定資産圧縮積立金	123,896																																																																						
その他有価証券評価差額金	41,000																																																																						
合計	164,896																																																																						
未払事業税	11,656千円																																																																						
賞与引当金	46,566																																																																						
その他	7,064																																																																						
合計	65,287千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	17,673千円																																																																						
貸倒引当金	9,967																																																																						
役員退職慰労引当金	54,730																																																																						
退職給付引当金	137,910																																																																						
減損損失	183,782																																																																						
その他	14,320																																																																						
合計	418,384																																																																						
固定資産圧縮積立金	113,343																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,230																																																																						
合計	133,573																																																																						
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5を下回っているため、注記を省略しております。																																																																							
法定実効税率	39.8%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	1.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,911円31銭	1株当たり純資産額	2,014円32銭
1株当たり当期純利益	137円18銭	1株当たり当期純利益	118円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	685,256	593,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,256	593,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,995	4,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,448,640	149,617	1,988	12,596,269	6,709,952	414,746	5,886,317
構築物	3,209,686	198,537	1,188	3,407,035	2,039,388	216,089	1,367,646
車両及び運搬 具	1,631,863	253,842	193,314	1,692,391	1,298,839	201,824	393,551
工具、器具及び 備品	587,646	33,618	2,308	618,956	400,327	53,127	218,628
土地	12,371,551	7,751	728	12,378,573			12,378,573
建設仮勘定	8,553	32,175	39,680	1,047			1,047
有形固定資産計	30,257,941	675,541	239,208	30,694,274	10,448,508	885,787	20,245,766
無形固定資産							
借地権	38,195			38,195			38,195
ソフトウェア	119,219	6,246		125,465	60,236	24,821	65,229
その他	44,882			44,882	16,321	2,383	28,560
無形固定資産計	202,297	6,246		208,543	76,558	27,205	131,985
長期前払費用	86		56	29			29
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両及び運搬具

営業用貨物自動車28台

231,536千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,471	10,900	7,500	6,148	39,722
賞与引当金	111,000	117,000	111,000		117,000
役員賞与引当金	13,300	14,200	13,300		14,200
役員退職慰労引当金	302,523	16,825	181,833		137,515

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるもの5,286千円、回収によるもの862千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		11,532
預金の種類	当座預金	27
	普通預金	644,047
	定期預金	854,600
	計	1,498,674
合計		1,510,206

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカポリマー株式会社	11,423
エスポート株式会社	10,010
中本ボックス株式会社	5,993
名糖株式会社	5,330
株式会社ハマイ	5,041
その他	33,195
合計	70,994

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	23,270
5月	23,993
6月	12,900
7月	8,539
8月	2,290
合計	70,994

c 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビー・エム・ダブリュー株式会社	114,786
伊藤忠食品株式会社	82,144
株式会社セガロジスティクスサービス	75,352
出光ユニテック株式会社	64,281
日本ペイント株式会社	54,708
その他	773,289
合計	1,164,562

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
1,171,631	12,323,682	12,330,751	1,164,562	91.4%	34.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	8,114
タイヤ	778
用度品	3,695
その他	40
合計	12,628

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
南総総業株式会社	70,266
株式会社アーバンコーポレーション	24,879
株式会社新出光	19,660
株式会社アクセルコミュニケーション	14,363
株式会社東日本宇佐美	13,948
その他	405,627
合計	548,744

b 短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	一年内返済予定 長期借入金(千円)	長期借入金 (千円)	借入先別計 (千円)
株式会社千葉銀行	863,000	612,281	5,968,399	7,443,680
株式会社千葉興業銀行		167,776	1,619,385	1,787,161
商工組合中央金庫	1,229,700			1,229,700
銚子信用金庫	600,000	10,000		610,000
株式会社京葉銀行	20,000	196,876	329,375	546,251
株式会社みずほ銀行	132,000	60,000	15,000	207,000
全国地区通運事業協同組合	43,340		30,000	73,340
合計	2,888,040	1,046,933	7,962,159	11,897,132

固定負債

a 長期借入金

長期借入金については、流動負債 b 短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第99期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

